

アンケート調査集計表

方部名	市町村名	1 洪水・土砂災害ハザードマップ等防災計画の住民への周知(認知度向上)の徹底に関する取組	2 情報伝達手法の改善に関する取組
県南	白河市	平成30年度 ・洪水ハザードマップは、各地域の回覧板等により全戸配布を行っているが、数年が経過しているため、白河市窓口、支所窓口へ設置し、配布を開始した。 令和元年度 ・浸水想定区域図公表にて、ハザードマップを作成する。	・防災行政無線を主とする。広報車による伝達や、携帯電話への緊急速報メール、Lアラート、ホームページ、SNS等により住民へ情報伝達を充実させる。 ・また、平常時においても、あらゆる手段を用いて避難情報が迅速かつ的確に住民に伝達できる体制を避難勧告マニュアルにて確率する。
	西郷村	平成30年度まで ・西郷村ハザードマップの村内全戸への配布。西郷村HPへのハザードマップの公開。西郷村広報誌への定期的な掲載。8月以降、行政区毎に土砂災害危険箇所を標記したチラシを作成し、対象行政区に全戸配布を行った。 令和元年度 阿武隈川ハザードマップの更新作成を住民と協働で行う。	・防災行政無線を主とする。広報車による伝達や、携帯電話への緊急速報メール、HP、SNS、登録制メール、消防団等による声かけ等により、住民への伝達を充実させる。
	泉崎村	平成30年度まで ・ハザードマップを村内全戸への配布。 令和元年度 ・浸水想定区域図の見直しにより、ハザードマップの改訂を実施する。周知方法も関心度を高めるため、全戸配布の他、説明会を実施する予定。	・防災行政無線及び戸別受信機の伝達を主に広報車にて補完する。、民生委員による戸別訪問による周知を実施する。 ・民生委員会の際に避難指示等の発令時における対応について情報交換を行い非常時に対応できるよう継続実施する。
	中島村	平成30年度 ・村ホームページへの掲載を開始した。 ・被害想定家屋所有者への説明会を実施。 令和元年度 ・ハザードマップ更新に着手する。 ・危機管理型水位計の周知と同時に再度ハザードマップの告知をする。	・防災行政無線主に広報車にて住民へ伝達する。
	矢吹町	平成30年度 ・ハザードマップ周知について、広報誌で年1回防災特集記事を掲載し、記事面での周知を実施。随時防災情報等を掲載した。町ホームページへの掲載を実施。 令和元年度 ・行政区の防災訓練をハザードマップにて、モデル的に実施しており、拡充する。更新作業を開始する。	・防災無線を主に広報車による伝達や、携帯電話への緊急速報メール、消防団による声かけ等により、住民へ伝達している。さらに徹底する。
	棚倉町	平成30年度まで ・防災組織が地区ごとに結成され、10地区と町、住民にて協働で洪水・土砂災害ハザードマップを作成実施した。 令和元年度 ・避難勧告マニュアル等、モデルとしてワークショップを立上げる。ハザードマップについて、熟度を上げるとともに、全63地区に拡充していく。	・防災行政無線が主となるが、直接電話する。水防団(消防団)による伝達や自主防災組織を活用している。 ・平常時において、避難情報が迅速かつ的確に住民に伝達できるよう訓練を実施している。さらに徹底する。
	矢祭町	平成30年度 ・洪水・土砂災害ハザードマップを全戸配布した。 令和元年度 ・ハザードマップの認知度向上のため、防災訓練等を実施して、その周知向上を図る。	・現在、IP告知システム及び広報車による伝達をする。周知徹底を図る。
	埴町	平成30年度 ・町ホームページでの掲載を実施した。 令和元年度 ・ハザードマップの認識を高める。周知の再実施を行う。	・IP告知を主に併せて広報車による伝達や、携帯電話への緊急速報メール、自主防災組織等による声かけ等により、住民へ伝達している。 ・平常時においても、あらゆる手段を用いて避難情報が迅速かつ的確に住民に伝達できるよう体制を確認するとともに、適宜、住民に対して伝達手段について周知しており、さらに充実させる。
	鮫川村	平成30年度 ・村内全戸へハザードマップを配布した。 ・災害時の避難についての内容を、防災行政無線で周知した。 ・村が毎年作成し配布するカレンダーにハザードマップを掲載し、存在そのものを認識させた。 令和元年度 ・洪水・土砂災害ハザードマップの熟度を上げる。	・防災行政無線と登録制緊急速報メールを周知。併せて広報車による伝達や、自主防災組織等による声かけ等により、住民へ伝達しており、連絡体制を再度、徹底する。

